



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 実 TEL 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,503	1.2	3,296	△31.5	3,819	△29.5	1,628	△38.4
23年3月期	83,465	△0.5	4,809	△16.1	5,420	△14.2	2,642	△20.0

(注) 包括利益 24年3月期 3,000百万円 (24.7%) 23年3月期 2,406百万円 (△46.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.09	—	3.2	3.6	3.9
23年3月期	42.35	—	5.4	5.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	105,591	57,125	48.9	828.24
23年3月期	108,578	54,903	45.6	794.12

(参考) 自己資本 24年3月期 51,681百万円 23年3月期 49,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△7,043	△1,469	4,236	6,602
23年3月期	△1,394	△2,126	2,639	10,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	30.7	1.7
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	623	38.3	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		27.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△0.1	△100	—	200	—	△200	—	△3.21
通期	86,000	1.8	5,500	66.8	6,000	57.1	3,000	84.3	48.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	62,448,052株	23年3月期	62,448,052株
24年3月期	48,475株	23年3月期	48,326株
24年3月期	62,399,681株	23年3月期	62,399,937株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,588	2.3	1,793	△34.4	2,667	△26.4	1,486	△23.5
23年3月期	69,020	1.5	2,733	△27.9	3,625	△20.7	1,941	△35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.82	—
23年3月期	31.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	89,640		39,762	44.4			637.23	
23年3月期	92,698		37,800	40.8			605.77	

(参考) 自己資本 24年3月期 39,762百万円 23年3月期 37,800百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	25,000	△0.4	0	—	0	—	0.00	
通期	70,000	△0.8	4,000	49.9	2,500	68.2	40.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響の他、タイの水害や欧州の債務危機による世界経済の減退、円高の影響で、過去の経験や前例が通用しない時代に入っております。震災からの復興が緩やかながらも進んでいる面もありますが、原発再稼動を巡る電力不足の懸念、電力料金の値上げなど、依然として先行きの見通しが不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、鉄道事業者が整備を進める「新信号システム」を中心に交通運輸インフラ事業が堅調に推移いたしました。一方、ICTソリューション事業におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」で設備投資が抑制されたこともあり、厳しい状況で推移いたしました。

また上半期において、夏期電力規制による生産効率の低下に加え、ホームゲートなど新製品開発費用の増加、一昨年7月より稼動した統合基幹業務システム（ERP）の初期不具合の影響で増加した一部棚卸資産の原価繰入などを行ったことから、下半期にそれらの回復に努めたものの利益面を押し下げることとなりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、売上高は84,503百万円と前期比1.2%の増加となりましたものの、受注高は77,608百万円と前期比1.1%の減少となりました。損益面では、営業利益が3,296百万円と前期比31.5%の減少、経常利益が3,819百万円と前期比29.5%の減少となり、当期純利益は1,628百万円と前期比38.4%の減少となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」につきましては、JR、民鉄各社向けの新信号システム案件のほか、北京地下鉄15号線において、当社が海外向け戦略的製品として位置づける無線式信号保安システム“SPARCS”が昨年12月より初めて営業運転に使用されるなど、国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

「交通情報システム」につきましては、交通安全設備に関連する公共投資の市場拡大が見込めない中においても、東日本大震災を機に高まった節電・防災・減災意識により、社会インフラ設備の見直しが進みました。そうした中、省電力に優れたLED式信号灯器や停電時に備えた非常用電源装置の販売活動を展開いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高は45,753百万円と前期比4.0%の増加、売上高は49,865百万円と前期比0.2%の増加となりましたが、営業利益は5,977百万円と前期比19.4%の減少となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、震災の影響による鉄道事業者の投資抑制に加え、全国的にICカード乗車券の導入が一段落していることもあり、厳しい事業環境となりました。そうした中、今後の機器更新を見据えて、省エネ、安全機能を高めた新しい自動改札機、券売機等の投入を進めてまいりました。また、ホームゲート市場では、名古屋市営地下鉄桜通線の案件が全駅で稼動し、都営地下鉄大江戸線の案件についても順次工事を進めております。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の更新需要が増加する一方、今年5月開業の東京スカイツリーの駐車場施設に納入するなど、新規開拓にも注力いたしました。一方、案内表示システムについては、AFCと同じく鉄道事業者の投資抑制の影響を受け、厳しい環境となりました。

その結果、ICTソリューション事業の受注高は31,855百万円と前期比7.6%の減少、売上高は34,637百万円と前期比2.8%の増加となり、営業利益は66百万円と前期比72.0%の減少となりました。

②次期の見通し

今後の動向といたしましては、「鉄道信号」では来期以降、国内の新信号システム案件の導入ピークが過ぎ、緩やかに減少していく見込みであります。お客様からの信頼をより強固なものとするべくサポート体制を強化し、より安全で快適な列車運行を実現するシステムの提供に取り組んでまいります。海外につきましては、北京地下鉄で運用開始したSPARCSの実績を活かして、アジアを中心とした総合システム案件に取り組んでいくとともに、電子連動装置などサブシステム単位でのビジネス強化も図ってまいります。

「交通情報システム」では、事故・渋滞を削減するための交通安全設備市場における当社のポジションをより強固なものとし、画像から人や自動車を認識・識別する技術を活用して、道路管理者市場においても積極的に営業活動してまいります。また、節電・防災・減災対応につきましても、引き続き非常用電源装置の販売、災害・避難情報を提供する情報板などの提案を進めてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、平成25年度後半から予想される機器更新需要の立ち上がりまで、厳しい状況が続くと思われます。しかしながらホームゲート市場については、バリアフリー新法による整備計画が徐々に増えていくものと予想されます。今後は、導入コストの削減を目指した新型製品の開発など、ホームゲートの普及に貢献できるよう努めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の開発計画が増加傾向で継続していることと、平成18年の道路交通法改正時に増加した駐車場機器の更新需要が予想されることから、堅調に推移すると思われます。これまで長年築き上げてきたブランド力を守るとともに、簡易型シリーズ、各種ICカード対応システムなど商品のラインナップ強化に取り組み、競争力強化に努めてまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率(%)	金額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	48,000	△3.7	6,200	3.7
I C T ソリューション事業	38,000	9.7	2,300	—
小 計	86,000	1.8	8,500	40.6
調 整 額	—	—	△3,000	—
合 計	86,000	1.8	5,500	66.8

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加3,255百万円、投資有価証券の増加1,576百万円などがありましたものの、現金及び預金の減少4,277百万円、たな卸資産の減少1,577百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,986百万円減少の105,591百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加5,000百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少6,557百万円、前受金の減少1,718百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5,208百万円減少の48,465百万円となりました。

純資産は、配当金の支払686百万円などがありましたものの、当期純利益1,628百万円の発生及びその他有価証券評価差額金の増加1,186百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,221百万円増加の57,125百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,576百万円発生しておりますが、売上債権の増加や仕入債務が減少したことにより7,043百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、1,469百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたものの、短期借入金の借入により4,236百万円の資金の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,269百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当連結会計年度につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当連結会計年度末時点における内部留保水準を勘案し、期末配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり3円とあわせて、年間の配当は1株当たり10円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間13円(中間5円、期末8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFIDシステム、MEMS、地中埋設物探知システム、赤外線ガス計測器といった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

[グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様にご貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

昨年3月に発生した東日本大震災は、わが国のエネルギー政策の大きな転換点となりました。原子力発電所の運転停止により全国的な電力不足となり、当社も継続して節電対策に取り組む必要があります。また震災を教訓として、大規模な災害に遭っても事業を継続できる体制の見直しに取り組んでおり、従業員の安全確保及び社内基幹ITシステムの継続稼働対策を中心に、通信手段や電源が途絶した場合、サプライチェーンが分断した場合等、様々な状況を想定した課題を整理し、対策を強化してまいります。

一方、鉄道や道路を中心とした交通インフラにも甚大な被害がありました。当社グループは被災地の復興のため、今後も安心して生活できる、より安全な社会インフラの構築に貢献してまいります。

平成23年度は平成32年度（2020年度）を最終年度とする長期経営計画「Vision-2020 3E」実現への道筋として、第1期にあたる経営基盤整備期間（平成21年度～23年度）の最終年度と位置づけしておりました。業務品質の向上を図り、統合基幹業務システム（ERP）の有効活用により業務プロセスを改革し、費用削減対策を着実に実行し、先取型の日々完結方式の業務を実現できるよう努力してまいりましたが、その基盤整備は道半ばです。

次年度は「Vision-2020 3E」の第2期（平成24年度～26年度）のスタートにあたります。この3年間ではグローバル競争に勝ち残るため、ERPを活用した「ものづくり改革」と「新たな事業領域への挑戦」を旗印に、国際市場への戦略的拡大と成熟した国内市場における新事業創造をスピードを持って実行することで、第1期で達成できなかった経営基盤の整備を早期に完了し、「Vision-2020 3E」の最終目標達成に向けた成長軌道に乗せるように取り組んでまいります。

当社グループは激動する環境を乗り越え、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	6,751
受取手形及び売掛金	38,671	41,927
有価証券	213	19
商品及び製品	5,702	6,906
仕掛品	※3 13,604	※3 12,730
原材料及び貯蔵品	8,361	6,454
繰延税金資産	3,779	3,178
その他	756	545
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	82,107	78,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,071	4,788
機械装置及び運搬具（純額）	462	505
工具、器具及び備品（純額）	1,013	822
土地	5,487	5,782
リース資産（純額）	12	8
建設仮勘定	138	130
有形固定資産合計	※1 12,185	※1 12,038
無形固定資産	2,177	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,060	※2 10,637
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	613	237
その他	2,467	2,376
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	12,107	13,215
固定資産合計	26,470	27,094
資産合計	108,578	105,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	15,785
短期借入金	9,000	14,000
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	776
賞与引当金	2,609	2,421
役員賞与引当金	120	105
災害損失引当金	43	—
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	1,607	577
その他	7,126	5,983
流動負債合計	44,566	39,656
固定負債		
長期未払金	297	220
リース債務	10	5
繰延税金負債	388	496
退職給付引当金	8,242	7,893
役員退職慰労引当金	168	193
固定負債合計	9,107	8,808
負債合計	53,674	48,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	35,747
自己株式	△23	△23
株主資本合計	46,932	47,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,807
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,807
少数株主持分	5,350	5,444
純資産合計	54,903	57,125
負債純資産合計	108,578	105,591

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	83,465	84,503
売上原価	※1, ※5 65,016	※1, ※5 68,111
売上総利益	18,448	16,391
販売費及び一般管理費	※2, ※3 13,639	※2, ※3 13,095
営業利益	4,809	3,296
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	487	326
生命保険配当金	160	209
その他	105	88
営業外収益合計	758	627
営業外費用		
支払利息	34	42
為替差損	97	29
その他	15	32
営業外費用合計	147	103
経常利益	5,420	3,819
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	15	—
退職給付制度改定益	596	33
特別利益合計	612	39
特別損失		
固定資産除売却損	※4 94	※4 9
投資有価証券評価損	412	6
ゴルフ会員権評価損	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
災害による損失	49	—
特別退職金	145	267
特別損失合計	732	282
税金等調整前当期純利益	5,300	3,576
法人税、住民税及び事業税	2,241	977
法人税等調整額	69	798
法人税等合計	2,311	1,776
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	1,800
少数株主利益	346	172
当期純利益	2,642	1,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	346	172
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	1,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△582	1,200
その他の包括利益合計	△582	※6 1,200
包括利益	2,406	3,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,067	2,815
少数株主に係る包括利益	339	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
当期首残高	32,974	34,806
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	2,642	1,628
当期変動額合計	1,831	941
当期末残高	34,806	35,747
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	45,101	46,932
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	2,642	1,628
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,831	941
当期末残高	46,932	47,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,195	2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	1,186
当期変動額合計	△575	1,186
当期末残高	2,620	3,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,195	2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	1,186
当期変動額合計	△575	1,186
当期末残高	2,620	3,807
少数株主持分		
当期首残高	5,075	5,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	93
当期変動額合計	275	93
当期末残高	5,350	5,444
純資産合計		
当期首残高	53,371	54,903
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	2,642	1,628
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	1,280
当期変動額合計	1,531	2,221
当期末残高	54,903	57,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,300	3,576
減価償却費	1,819	1,916
固定資産除売却損益(△は益)	94	9
受取利息及び受取配当金	△492	△329
支払利息	34	42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,820	△3,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,657	1,577
仕入債務の増減額(△は減少)	5,020	△6,524
前受金の増減額(△は減少)	276	△1,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84	△349
その他	182	△304
小計	1,673	△5,361
利息及び配当金の受取額	492	329
利息の支払額	△36	△42
法人税等の支払額	△3,523	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△7,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161	△192
定期預金の払戻による収入	147	192
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△1,300
有形固定資産の売却による収入	6	24
無形固定資産の取得による支出	△829	△351
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17	△57
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	34	206
その他	△103	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	5,000
関係会社からの預り金による純増減額	20	20
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△811	△686
少数株主への配当金の支払額	△63	△91
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,639	4,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△895	△4,269
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,872	※1 6,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である日信工業(株)は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。なお、退職一時金制度につきましては変更はありません。

また、当社の連結子会社である仙台日信電子(株)においても、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計期間において制度移行に伴う利益として特別利益33百万円を計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、その他有価証券評価差額金が296百万円、法人税等調整額(借方)が307百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,625百万円	22,516百万円

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	269百万円

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	513百万円	567百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	293百万円	230百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	350百万円	463百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当金	4,041百万円	3,981百万円
賞与引当金繰入額	616	528
役員賞与引当金繰入額	120	105
役員退職慰労引当金繰入額	39	40
減価償却費	388	407
試験研究費	2,061	2,001

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,297百万円	2,221百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	3
工具、器具及び備品	10	3
解体費用	38	—

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	770百万円	322百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,487百万円
組替調整額	—
税効果調整前	1,487
税効果額	△286
その他有価証券評価差額金	1,200
その他の包括利益合計	1,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	—	48
合計	47	0	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	—	48
合計	48	0	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	11,028百万円	6,751百万円
有価証券	213	19
計	11,241	6,770
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168	△168
取得日から償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△201	—
現金及び現金同等物	10,872	6,602

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,781	33,683	83,465	—	83,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,781	33,683	83,465	—	83,465
セグメント利益	7,414	236	7,650	△2,841	4,809
セグメント資産	58,016	36,891	94,908	13,669	108,578
その他の項目					
減価償却費	994	682	1,676	143	1,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	927	464	1,392	766	2,159

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,865	34,637	84,503	—	84,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,865	34,637	84,503	—	84,503
セグメント利益	5,977	66	6,044	△2,747	3,296
セグメント資産	57,389	33,947	91,337	14,254	105,591
その他の項目					
減価償却費	826	585	1,411	505	1,916
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	699	358	1,058	492	1,550

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	794円 12銭	828円 24銭
1株当たり当期純利益金額	42円 35銭	26円 09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	54,903	57,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,350	5,444
(うち少数株主持分)	(5,350)	(5,444)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,553	51,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,399	62,399

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,642	1,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,642	1,628
期中平均株式数 (千株)	62,399	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,896	2,328
受取手形	1,859	1,547
売掛金	32,896	36,062
商品及び製品	5,710	6,811
仕掛品	12,708	11,846
原材料及び貯蔵品	7,798	5,754
前渡金	18	77
前払費用	43	52
繰延税金資産	2,891	2,405
短期貸付金	1,120	560
その他	537	183
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	71,471	67,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,723	3,528
構築物（純額）	118	103
機械及び装置（純額）	341	384
車両運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品（純額）	866	684
土地	3,684	3,992
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	138	130
有形固定資産合計	8,896	8,838
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	1,843	1,612
ソフトウェア仮勘定	54	10
その他	31	30
無形固定資産合計	1,931	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	8,415	9,888
関係会社株式	799	842
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	28	21
繰延税金資産	343	—
その他	836	796
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	10,398	11,524
固定資産合計	21,226	22,017
資産合計	92,698	89,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,718	5,427
買掛金	15,830	10,129
短期借入金	9,000	14,000
リース債務	0	0
未払金	169	122
未払費用	1,053	1,090
未払法人税等	1,041	388
未払消費税等	—	566
前受金	2,151	515
預り金	7,274	8,407
賞与引当金	1,293	1,177
役員賞与引当金	55	40
受注損失引当金	1,607	575
災害損失引当金	43	—
その他	178	91
流動負債合計	47,416	42,532
固定負債		
リース債務	1	1
長期未払金	153	123
繰延税金負債	—	153
退職給付引当金	7,325	7,066
固定負債合計	7,481	7,344
負債合計	54,898	49,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	17,437	18,537
繰越利益剰余金	2,467	2,166
利益剰余金合計	23,055	23,854
自己株式	△23	△23
株主資本合計	35,181	35,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,618	3,781
評価・換算差額等合計	2,618	3,781
純資産合計	37,800	39,762
負債純資産合計	92,698	89,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高合計	69,020	70,588
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,944	2,456
当期製品製造原価	54,804	60,325
受注損失引当金繰入額	770	320
受注損失引当金戻入額	41	1,352
合計	57,477	61,750
他勘定振替高	491	148
製品期末たな卸高	2,456	4,082
計	2,948	4,231
製品売上原価	54,528	57,519
売上原価合計	54,528	57,519
売上総利益	14,491	13,069
販売費及び一般管理費	11,757	11,275
営業利益	2,733	1,793
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	811	721
生命保険配当金	138	180
その他	110	89
営業外収益合計	1,069	992
営業外費用		
支払利息	68	64
為替差損	97	29
その他	11	25
営業外費用合計	177	118
経常利益	3,625	2,667
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	87	5
投資有価証券評価損	358	6
ゴルフ会員権評価損	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	46	—
特別損失合計	510	11
税引前当期純利益	3,114	2,661
法人税、住民税及び事業税	1,307	458
法人税等調整額	△134	716
法人税等合計	1,173	1,175
当期純利益	1,941	1,486

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
当期首残高	15,237	17,437
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	1,100
当期変動額合計	2,200	1,100
当期末残高	17,437	18,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,536	2,467
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,200	△1,100
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	1,941	1,486
当期変動額合計	△1,069	△300
当期末残高	2,467	2,166
利益剰余金合計		
当期首残高	21,924	23,055
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	1,941	1,486
当期変動額合計	1,130	799
当期末残高	23,055	23,854
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	34,050	35,181
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	1,941	1,486
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,130	799
当期末残高	35,181	35,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,169	2,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	1,162
当期変動額合計	△550	1,162
当期末残高	2,618	3,781
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,169	2,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	1,162
当期変動額合計	△550	1,162
当期末残高	2,618	3,781
純資産合計		
当期首残高	37,220	37,800
当期変動額		
剰余金の配当	△811	△686
当期純利益	1,941	1,486
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	1,162
当期変動額合計	579	1,962
当期末残高	37,800	39,762

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。